

ルーマニア月報

2025 年 2 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 7 年 3 月 14 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 2 月 3 日、2025 年の議会第一会期が開会。会期は 6 月末まで。
- 2 月 5 日、議会は 2025 年の国家予算案と社会保険関連法案を可決。
- 2 月 12 日、ヨハニス大統領は辞任し、憲法上の規定に従って、ボロジャン上院議長が暫定大統領に就任。

【経済】

- 2 月 10 日、国家統計局は、ルーマニアの 2024 年の貿易収支は 333.9 億ユーロの赤字となり、2023 年の水準に比べ 44 億ユーロ（15.3%）増加した旨発表。
- 2 月 13 日、ルーマニア中央銀行は、ルーマニアの 2024 年の経常収支が 293 億ユーロの赤字となり、2023 年より約 78 億ユーロ赤字幅が増加した旨発表。
- 2 月 17 日、ルーマニア中央銀行は、2025 年末のインフレ率見通しを 2024 年 11 月予測時の 3.5%から、3.8%に上方修正。
- 2 月 27 日、欧州復興開発銀行（EBRD）はルーマニア経済の回復は予想よりも遅く 2025 年の経済成長率は 1.8%程度と、従来の予想よりも鈍化して回復すると予測。

【外政】

- 2 月 18 日、ボロジャン暫定大統領は年頭外交方針演説を実施。

【防衛・安全保障】

- 2 月 26 日、領空管理に関する改正法案が上院で可決。領空侵犯の無人機を破壊、無力化、あるいは制御権の奪取を定めており、ボロジャン暫定大統領が本法を公布予定。

【我が国との関係】

- 2 月 3 日、ティンカ外務次官が日 NATO 戦略的コミュニケーション会議に出席のため
- 2 月 12 日、片江大使がフレゼアヌ外相を表敬訪問。
- 2 月 13 日、片江大使は、ダヴィド教育研究相を表敬訪問。
- 2 月 18 日、片江大使はマリネスク法相を表敬訪問。
- 2 月 21 日、在ルーマニア日本国大使館は、天皇誕生日祝賀レセプションを開催。

内政

● 議会開会

- 2月3日、2025年の議会第一会期が開会された。会期は6月末まで。第二会期は9月から12月まで。

● 国家予算の成立

- 2月1日、ルーマニア政府は経済成長率2.5%、GDPの7%の財政赤字を前提とした本年度予算案を承認。
- 2月5日、議会は2025年の国家予算案と社会保険関連法案を可決（賛成255票、成立必要票数を30票上回る）。野党（AUR、POT、SOS、USR）は反対し、多くの修正案がPSD-PNL-UDMRの多数派により却下。
- 政府は予算の現実性を強調し、支出の管理、給与・年金の支払い、国の発展の確保の保証を強調。チョラク首相（PSD）は保健省予算が30%以上増加、高速道路・鉄道予算が20%増加、教育予算が約10%増加したと述べ、「緊縮予算ではない」と主張した。また、「国民の所得や年金に手をつけず、付加価値税（VAT）を上げず、IMFの支援も不要」と述べ、ルーマニアのEU加盟以来最大の欧州資金の投入を発表。
- 他方、野党は予算の非現実性を批判。シミオン AUR 党首は4,000以上の修正案のうち1つ（がん患者向けの700万ユーロ）しか採用されなかったと指摘。USRは「国民の貧困化を招く、歳入を水増しした無駄遣い予算」と非難し、教育や医療分野の資金不足を問題視。

● ヨハニス大統領の辞任とボロジャン暫定大統領の就任

- 2月10日、ヨハニス大統領は2月12日に大統領を辞任する旨の声明を発表した。
- 2月12日、ヨハニス大統領は辞任し、憲法上の規定に従って、ボロジャン（Ilie Bolojan）上院議長（PNL党首）が暫定大統領に就任。これにともないアブルデアン（Mircea Abrudean）上院議員（PNL）が上院議長代行に就任し、ブレディウ副首相・内務相がPNL暫定党首に就任。
- 2月14日、ボロジャン暫定大統領はディアコネスク元外相を国防・国家安全保障担当大統領顧問に任命し、大統領府の統括も担当させることを決定。また、2月20日付でボグダン・マズルを外交政策担当大統領顧問に任命。
- オドベスク前外相を欧州問題担当大統領顧問に任命。

● ノルディス事件

- 2月3日、ノルディス不動産詐欺事件に関連して、ラウラ・ヴィコル下院議員（前下院法務委員長、元 PSD）等が逮捕された。また、バセスク元大統領の娘で公証人のイワナ・バセスク氏も起訴された。被害総額は7,000万ユーロ以上に上ると言われている。

● チウカ上院議員（前首相・前上院議長）の辞任

- 2月5日、チウカ上院議員（前首相・前上院議長）が辞任。

● カリン・ジョルジエスク氏関連の動向

- 2月10日、多国籍企業やハイパーマーケットが「利益ゼロ」と申告していると非難し、全国的な不買運動を呼びかけ。ルーマニア国民に国産品の購入を推奨。
- 2月21日、勝利広場で大統領選の決選投票再開を要求するデモを実施。警察はナイフを所持していた人物を発見と発表。2月22日、憲法広場でジョルジエスク氏の大統領選立候補を支持する署名活動が実施され、数千人が参加。デモ隊は憲法広場から勝利広場まで行進。一部の参加者が記者を威嚇したため警察に連行。議会と政府前で行われたデモは、21日は数百人、22日は4,000人未満の参加にとどまった。
- 2月26日、ルーマニア検察庁はカリン・ジョルジエスク氏を60日間の司法管理下に置き、出国禁止やSNSでの極

右・反ユダヤ的投稿禁止などの制限を科した。同人は以下の 6 つの罪状（①憲法秩序に対する扇動未遂、②虚偽情報の流布、③選挙資金や資産申告に関する虚偽申告、④ファシズム・人種差別・反ユダヤ的組織の設立や支援、⑤戦争犯罪者の崇拜や極右思想の公的推進、⑥反ユダヤ的組織の設立や支援）で起訴。

- 2 月 26 日、シビウ、ムレシュ、ティミシュ、イルフォヴ、クルージュの 5 県で 50 件の家宅捜索が実施され、ジョルジエスク氏の側近のホラツィウ・ポトラ氏の自宅から巨額の現金や武器・弾薬が押収された。ポトラ氏は 2021 年に実業家フランク・ティミシュからジョルジエスク氏の選挙資金として 2,000 万～3,500 万ドルを要請し、見返りに金鉱採掘の再開を約束した模様。ポトラ氏はロシアの民間軍事組織ワグネルとつながりがあるとされる。

● その他の大統領候補者の動向

- アントネスク連立与党統一候補（元上院議長）：2 月 12 日、連立与党三党（PNL・PSD・UDMR）が「ルーマニア、前進へ！」同盟を結成したと発表。同氏は「ルーマニアを西側へと再び導く唯一の候補」と主張。
- ダン・ブカレスト市長（無所属、中道右派）：2 月 8 日、「誠実なルーマニア」をスローガンに選挙戦開始。
- シミオン下院議員（AUR 党首、極右）：2 月 21 日、大統領選挙には出馬せず、ジョルジエスク氏を支持すると発言。
- ショショアカ欧州議会議員（SOS 党首、極右）：2 月 17 日、大統領選への立候補を表明。必要な署名のほぼすべてを集めたと発言する一方、SOS 党員と共に憲法裁判所に無許可で侵入し、裁判官を侮辱。
- ポンタ元首相（PSD）：2 月 3 日、チョラク首相（PSD）はポンタ元首相が大統領選挙への出馬を示唆したため、名誉顧問を解任。2 月 8 日、ポンタ元首相は米国から帰国次第、立候補を届ける旨発表。

● トランプ支持のインフルエンサーであるテイト兄弟の出国の許可

- 2 月 27 日、人身売買や売春の疑いでルーマニア当局に拘束されていた、トランプ支持インフルエンサーであるテイト兄弟（英国・米国籍）はルーマニアを出国しフロリダへ向かった。報道によると、トランプ政権がルーマニア政府に対し彼らの出国許可を求めたとされる。
- ルーマニア検察は彼らの出国を許可したが、引き続き司法管理下にあり、ルーマニアへ戻る義務があると強調。ルーマニア政府は米国からの圧力を否定。『フィナンシャル・タイムズ』によれば、2 月中旬、グレネル米大統領特使はフレゼアヌ外相との会談で、テイト兄弟の旅券返還を要請したと報じられた。
- フロリダ州知事は「彼らを歓迎しない」と発言。

● 世論調査の結果

AtlasIntel による世論調査（調査実施期間 2 月 21 日～24 日、対象者：2,947 名、統計上の誤差は±2%）

- 次の日曜日に大統領選挙第一回投票が行われる場合、誰に投票するか。

✧ ジョルジエスク（Calin Georgescu）ピテシュティ大学准教授（無所属）	38.4%
✧ ダン（Nicusor Dan）ブカレスト市長（無所属）	25.4%
✧ アントネスク（Crin Antonescu）元大統領代行・元上院議長（PSD-PNL-UDMR 統一候補）	15.8%
✧ ポンタ（Victor Ponta）元首相（無所属（PSD））	7.5%
✧ ラスコニ（Elena Lasconi）（USR）	5.8%
✧ シミオン（George Simion）下院議員（AUR）	0.9%
- 次の日曜日に大統領選挙決選投票が行われる場合、誰に投票するか。

✧ ダン（Nicusor Dan）ブカレスト市長（無所属）	45.0%
✧ ジョルジエスク（Calin Georgescu）ピテシュティ大学准教授（無所属）	40.9%

PSD 24%、AUR 22%、PNL 15%、USR 13%、POT 10%、UDMR 5%、SOS 5%、その他 6%

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD：右派の力連合

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ (国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ)

● 国家統計局 (INS)

	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12
貿易収支 (億€)	-150.901	-180.394	-209.199	-234.858	-272.117	-300.549	-333.927
消費者物価指数(%)	4.94	5.42	5.10	4.62	4.67	5.11	5.14
失業率 (%)	5.2	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6	5.7
平均グロス給与 (€)	1,706	1,726	1,699	1,721	1,732	1,775	1,861
平均ネット給与 (€)	1,041	1,054	1,038	1,052	1,060	1,084	1,135

● 財務省 (MF)

	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12
財政収支 (億 lei)	636.656	710.418	808.702	962.369	1094.167	1257.192	1527.174
GDP 比 (%)	-3.60	-4.02	-4.57	-5.44	-6.19	-7.12	-8.65

● ルーマニア中央銀行 (BNR)

	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12
政策金利 (%)	7.00	6.75	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高 (億€)	643.92	635.79	631.87	657.78	628.41	611.74	621.35
経常収支 (億€)	-121.76	-151.78	-178.58	-197.77	-242.10	-263.01	-293.70
前年同期 (億€)	-90.87	-113.28	-138.30	-160.63	-184.53	-197.70	-214.91
FDI (億€)	32.19	31.21	41.39	53.62	55.12	58.52	57.30
前年同期 (億€)	28.01	39.67	43.82	51.71	59.04	66.11	67.48
前年同期比 (%)	+14.92	-21.32	-5.54	+3.69	-6.64	-11.5	-15.08
中長期対外債務 (億€)	1306.62	1318.51	1333.89	1388.23	1381.98	1537.34	1544.33
前年末比 (%)	+7.3	+8.3	+9.2	+13.7	+13.2	+12.2%	+12.7
短期対外債務 (億€)	461.95	484.79	491.35	473.58	481.50	487.20	491.42
前年末比 (%)	-4.4	+0.3	+6.3	+2.4	+4.2	+5.4	+6.3

● 業種別 (前年同期比) (国家統計局 (INS) ・ユーロスタット)

	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12
鉱工業							
工業生産高 (%)	0.5	-3.9	-2.0	-3.6	-0.9	-1.3	-3.4
工業売上高(名目) (%)	2.8	10.5	4.2	6.0	8.2	5.2	7.7
工業製品物価指数 (%)	1.1	2.6	2.7	-1.7	-3.3	-0.4	-0.7
新規工業受注高(名目) (%)	-3.4	7.5	2.7	3.3	7.9	7.1	7.7
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク) (%)	10.0	7.4	9.2	10.7	10.6	9.2	7.8
自動車・バイク売上高(%)	-0.4	2.3	2.7	-1.6	6.3	5.0	-2.8
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	-0.3	-0.1	0.8	2.9	1.9	1.2	1.9
小売業売上高 EU 平均(%)	0.1	0.4	1.0	2.8	2.1	1.5	2.0
建設業							
工事(%)	-0.4	-2.3	-2.0	3.0	-11.6	-9.3	-14.3

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12
消費者物価指数(%)	4.94	5.42	5.10	4.62	4.67	5.11	5.14
食料品価格(%)	1.10	1.71	4.25	4.72	4.75	5.11	5.09
非食量品価格(%)	6.28	6.92	4.35	3.30	3.45	4.15	4.38
サービス価格(%)	8.81	8.52	8.60	7.88	7.66	7.56	7.10
ユーロ圏平均	2.5	2.6	2.2	1.7	2.0	2.2	2.4
EU27 カ国平均	2.6	2.8	2.4	2.1	2.3	2.5	2.7

(2) 主要経済関連

- 2024 年の貿易赤字は前年比 15.3%増の 333.9 億ユーロに拡大
 - 2 月 10 日、国家統計局は、ルーマニアの 2024 年の貿易収支は 333.9 億ユーロの赤字となり、2023 年の水準に比ベ 44 億ユーロ（15.3%）増加した旨発表した。2024 年の輸入は 3.3%増の 1260 億ユーロ、輸出は 0.4%減の 920 億ユーロ。2024 年には、自動車およびその他の輸送機器がルーマニアの輸出の 47%、輸入の 36.4%を占め、その他の製造品が輸出の 28.5%、輸入の 28.6%を占めた。EU 域内貿易は、輸出が 667 億ユーロ、輸入が 908 億ユーロで、輸出の 72%、輸入の 72.1%を占めた。
- 2024 年の経常収支は 293 億ユーロの赤字、対 2023 年比で 78 億ユーロ赤字幅増加
 - 2 月 13 日、ルーマニア中央銀行は、ルーマニアの 2024 年の経常収支が 293 億ユーロの赤字となり、2023 年より約 78 億ユーロ赤字幅が増加した旨発表した。
- ルーマニアの 2024 年 12 月平均手取給与、2024 年 11 月比 4.8%増
 - 2 月 13 日、国家統計局は、2024 年 12 月のルーマニアの平均純給与が前月比 4.8%増加し、5,645 レイ（1,134EUR）だった旨発表した。前年同月比では 11.1%増加。
- 国家統計局、ルーマニアの 2024 年の経済成長を 0.9%成長と速報
 - 2 月 14 日、国家統計局は、ルーマニア経済は 2024 年に 0.9%成長した旨推計速報データを発表した。
- ルーマニア中央銀行、2025 年末のインフレ率見通しを 3.8%に上方修正
 - 2 月 17 日、ルーマニア中央銀行は、2025 年末のインフレ率見通しを 2024 年 11 月予測時の 3.5%から、3.8%に上方修正した。2026 年末には 3.1%と予測。
- ルーマニア、2025 年 1 月のインフレ率は 5.3%、EU で 2 位
 - 2 月 24 日、ユーロスタットは、ルーマニアの 2025 年 1 月のインフレ率が 5.3%となり、EU 加盟国の中で 2 番目に高かった旨発表した。1 位はハンガリーで 5.7%。EU 平均は 2.8%、ユーロ圏平均は 2.5%。
- EBRD、2025 年のルーマニア経済成長率見通しを 1.8%と予測
 - 2 月 27 日、欧州復興開発銀行（EBRD）はルーマニア経済の回復は予想よりも遅く、政治的混乱が投資家や消費者の信頼感を低下させているだけでなく、内外の経済環境が厳しさを増す中、政府の財政赤字削減への圧力もあり、2025 年の経済成長率は 1.8%程度と、従来の予想よりも鈍化して回復すると予測した。2026 年には、新たな構造改革努力等により、成長率は 2.4%と潜在的な水準に戻ると予測した。

(3) その他経済トピックス

- ルーマニア 1990 年以降で 77%の温室効果ガス排出量を削減
 - 2 月 4 日、ブルドウジャ・エネルギー相は、ルーマニアは 1990 年比で温室効果ガス（GHG）排出量を最も削減した EU 加盟国であり、EU 平均の 31%に対し、77%の削減を達成した旨発表した。ルーマニアの GHG 排出量は、EU 全体の GHG 排出量の約 2.6%、世界全体の排出量の 0.3%未満。
- 2024 年の観光宿泊施設者数、4.5%増
 - 2 月 5 日、国家統計局は、2024 年のルーマニアの観光宿泊施設（賃貸アパートメントと客室を含む）の宿泊者数

は、2023 年比 4.5%増の 1426.3 万人となった旨発表した。総宿泊者数のうち、ルーマニア人観光客は 83.3%を占め、外国人観光客は 16.7%。観光宿泊施設での宿泊数は 3019.1 万泊で、2023 年比 3.5%増。平均滞在日数は、ルーマニア人観光客、外国人観光客ともに 2.1 日。宿泊施設の稼働率は全体で 30.9%、2023 年に比べ 0.2 ポイント上昇。

- **ルーマニア政府 インフレ率と労働生産性に基づく最低賃金更新方式を採択へ**

- 2 月 6 日、チョラク首相は、ルーマニアの最低賃金の更新方式について、国家強靱化・復興計画（PNRR）に基づき、インフレ率と労働生産性に基づく最低賃金の更新方式を採用する旨発表した。

- **ルーマニア・モルドバ プルト川にかかる 4 つの新しい橋の設計契約に調印**

- 2 月 7 日、国家道路インフラ管理会社（CNAIR）の代表者は、キシナウにおいてドナウ川支流のプルト川に架かる 4 つの新しい橋の設計契約（総額 440 万レイ（付加価値税別））に調印した（総額、付加価値税別で 440 万レイ（約 88 万ユーロ））。橋はストウカ・コステシュティ間、ブンバタ・レオバ間、ファルチウ・レカ間、ラドゥカニ・バルボイエニ間の 4 橋梁。資金はルーマニアの国家予算から提供され、フィジビリティ・スタディの完了後に建設され、両国間の輸送能力を向上させ、モルドバ共和国の道路インフラとルーマニア・EU の輸送ネットワークとの接続に貢献する。

- **ルーマニア 2024 年に予定されていた OECD 評価を完了**

- 2 月 6 日、ルーマニア OECD 加盟プロセス・コーディネーターのニコレスク外務次官は、最後に残っていた漁業委員会と保健委員会からの正式意見を受け取ることで、2024 年に予定していた OECD 評価 12 件のすべてを完了させた旨を発表した。

外政

- **ボロジャン暫定大統領による年頭外交方針演説**

- 2 月 18 日、ボロジャン暫定大統領は当地駐在外交団の長を大統領府に招き、外交団長である当地バチカン大使の挨拶に続き年頭外交方針演説を行った。同演説の概要は以下の通り。

1 冒頭

- ◇ ルーマニア暫定大統領として、ルーマニアの安定、民主主義の強化、そして外交政策方針を述べる。現在の国際情勢と国内の課題を踏まえ、ルーマニアが進むべき道を提示。
- ◇ ルーマニアは経済的に困難な状況にあるが、政府が責任を持って予算を管理し、高い投資水準を保ち、経済成長を促進し、公共サービスの質を向上させることに努めることが、良い統治の条件であると確信。
- ◇ ルーマニアは法の支配を尊重する民主主義国家。制度の強化と国民の信頼を高めるために努力を継続。昨年末、外部干渉がある中で憲法裁判所が選挙プロセスに関する決定を下した。この状況は挑戦を生み出し、一部の人には危機と見なされたが、民主的な手段で対処した。選挙の公正性を確保し、5 月の大統領選挙が自由で透明なものとなるよう、全ての関係機関と協力して取り組む。

2 外交政策

- ◇ ルーマニアは EU 及び NATO の一員として、主要な外交政策指針に変更はない。米国との戦略的パートナーシップを強化し、共通の価値観や原則を共有するすべてのパートナーとの協力を継続。また、西バルカン地域、トルコ、コーカサス、中央アジア諸国との連携も深化。
- ◇ ロシアのウクライナ侵略が始まってから 3 年が経過。停戦と公正で恒久的な和平は国際社会全体が追求すべき目標。交渉の開始は第一歩だが、長続きする平和は双方が受け入れ可能な妥協の結果でなければならず、国際的なアクターがウクライナのために包括的な安全保障パッケージを提供しなければ長期的な和平は実現しない。ウクライナの復興計画も重要で、EU や近隣諸国の役割は大きい。
- ◇ 2024 年、ウクライナとモルドバの欧州統合の進展は大きく前進。ルーマニアは引き続き支援。また、西バルカン諸国の欧州統合も戦略的に重要であり、具体的な行動を通じて支援を実施。モルドバ支援はルーマニアの義務。モルドバは今年議会選挙を迎えるが強靱性を強化しなければならない。

- ◇ ロシアによるエネルギーを使つての恐喝や強制は容認できない。エネルギー安全保障の解決策はルーマニアや EU との相互接続の改善であり、その実現に向けて鋭意努力。交通、エネルギー、デジタル・ネットワーク等ルーマニアの役割には計り知れない可能性がある。ウクライナの将来の復興プロセスへの関与も不可欠。
- ◇ ルーマニアは今年からシェンゲン協定の完全適用国となり、観光、貿易、環境など幅広い分野で恩恵を享受。EU の意思決定を迅速化、規制の簡素化、防衛投資を強化するための政策を支持し、EU の結束と戦略的強靱化向上に貢献。
- ◇ NATO 東翼と黒海地域の安全保障を強化するため、引き続き NATO 同盟国と連携。ルーマニア国内に配備された軍事部隊と装備の貢献に感謝し、同盟国と協力して地域の安全を確保。
- ◇ ルーマニアと米国の関係は深く、今後も安全保障、エネルギー、貿易・投資の分野で協力を深化させる。査証免除プログラムの適用を歓迎し、文化・科学交流、観光、人的交流の拡大を期待。また、防衛予算の増額と装備の近代化を進め、米国との協力を強化。
- ◇ OECD 加盟は重要な国家目標。国内の政策・制度を国際基準に適應させる改革を推進。加盟プロセスを完了させるため、引き続き関係各国と協力。
- ◇ ガザでの停戦合意に向けた米国、イスラエル、カタル、エジプトの外交努力を支持。人質解放の取組を評価し、人道支援を継続。二国家解決の原則を支持し、平和の実現に向けた国際的な取組を支援。
- ◇ ルーマニアは、欧州諸国だけでなく、アジア、アフリカ、中東、南米諸国との協力も拡大。共通の価値観と利益を共有する国々と関係を深め、持続可能な経済成長を促進。外資誘致を強化し、ルーマニア企業の国際展開を支援。
- ◇ 世界的な安全保障環境は急速に変化し、ハイブリッド戦、情報操作、サイバー攻撃が深刻化。民主主義制度への攻撃や偽情報の拡散に対抗するため、国際社会と連携して対策を強化。

3 結語

- ◇ 本年はルーマニアと世界にとって重要な年。様々な形態の攻撃やハイブリッドな脅威に対処するために、より良い装備と協調が必要。外交官の役割はますます重要で、各国との協力を深め、より安全で繁栄した未来を共に築くことを目指す。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

● 2025 年度の国防省予算案、上下院合同国防委員会で承認

- 2 月 4 日、議会上下院の国防・公共秩序・国家安全保障委員会は、国防省の 2025 年度予算案を承認した。
- トゥルヴアル国防大臣は、2025 年はルーマニアの国防予算が対 GDP 比で 2%を超え、その 30%以上が軍への基金に充てられ、これは 9 年連続になると述べた。
- 具体的には、国防省には 427 億 5,500 万レイ(対 GDP 比 2.24%)が配分され、そのうち 371 億 2,100 万レイ(同 1.94%)が「国家予算」と「対外借款」の調達資金源に充てられ、137 億 9,100 万レイ(32.25%)が主要な軍事装備品の取得に計画されている。

● 爆発物を搭載していた無人機の破片をルーマニア領内で発見

- 2 月 12 日から 13 日にかけて、ロシアはウクライナを無人機で攻撃し。これに伴いルーマニアのトゥルチャ県とガラツィ県に RO アラートが発せられるとともに、ルーマニア空軍の F-16 戦闘機 2 機と、スペイン空軍のユーロファイター戦闘機 2 機が対応した。
- 無人機がルーマニア領内に落下した可能性があることから国防省などが調査を行った結果、2 地点でそれぞれ爆発物を搭載していたロシアの無人機の破片を発見した（ウクライナのレニ市から西に約 5km、ドナウ川岸から 1,000m 未満の地点とレニ市から南に約 5km、ドナウ川岸から 500m の 2 地点）。爆発物は衝突時の衝撃で破壊されていた。

- 同様に、2月16日から17日にかけてもウクライナのレニ市への無人機による攻撃があったが、この際はルーマニアへの領空侵犯は確認されなかった。
- 更に、2月28日、モルドバとウクライナとの三国が国境を接するモルドバのジュルジュレシュティ国境検問所付近のルーマニア・ガラツィ県において、無人機と思われる破片が発見されたとの112番通報を受け、国防省および内務省が調査をした結果、ロシア製の無人機の破片を発見した。その後の詳しい調査で、この無人機には作動中の爆発物が搭載されていることが判明し、後日、現場で爆破処理が行われた。
- ルーマニア領内で発見された無人機に爆発物が搭載されていたのは、国防省の公式発表に基づけば、今年（2025年2月）の事例が初めてとなる。
- **無人機対処改正法案の可決**
 - これまでルーマニアでは、領空を侵犯する無人機の無力化等の処置に関する法整備がなされていないことが問題視されていたところ、2月26日、領空侵犯の無人機を破壊、無力化、あるいは制御権の奪取を行うことができることを定めた領空管理に関する改正法案が上院で可決された。近く、ポロジャン暫定大統領が本法を公布予定。

(2) 訓練・演習等

- **チンク演習場への橋、未だ完成せず NATO 軍は数十キロを迂回**
 - 報道によれば、ルーマニアは NATO の戦略目標であるヴォイラ橋の完成に遅れをとっている。5月には、NATO の大規模演習 Dacian Spring 2025 がルーマニアのチンク演習場で行われ、数千人のフランス兵、数十台の戦車、装甲車がフランスからルーマニアに持ち込まれる予定であるが、これにより、NATO の全装備品は、これまでどおり 60 km におよぶ迂回路を通じて射撃場に到着する事になる。
 - フランス政府は、この問題をルーマニア政府に繰り返し提起してきたが、ルーマニア政府はこの問題を無関心に扱い、ブラショフの県議会裁判所に問題を投げかけたとされる。（結局、本演習は次に記すとおり、大統領選挙を理由に延期となった。）
- **「Dacian Spring 2025」演習、大統領選挙の影響で延期へ**
 - フランスメディアの報道によれば、ルーマニアにおいて 1,500 名構成の多国籍戦闘群を率いるフランスは、5,000 名の兵士が参加予定であった NATO の大規模演習 Dacian Spring 2025 を、ルーマニアの大統領選挙のため延期する。
 - この演習は、NATO の戦闘部隊をルーマニアに派遣し、NATO 各国から戦車、装甲車、その他の兵器からなる 5,000 名の旅団規模に引き上げるという、NATO 戦略上の重要な能力を示すことを目的としており、フランスは 3,000-5,000 名の旅団をわずか 10 日間で展開する予定であった。
 - 2025 年 5 月のやり直し大統領選挙により、本演習のスケジュールは影響を受け、フランスメディア Le Journal du Dimanche によれば、演習の当初の計画は変更する可能性があるという。
 - 本件延期に関する情報はフランスのメディア報道に基づくのみで、現時点で、ルーマニア国防省や NATO 多国籍戦闘群からの公式発表は確認できていない。

(3) 主要な会談・会合等

- **国防大臣、フランスの欧州問題担当大臣と会談**
 - 2月6日、トゥルヴァル国防大臣は、フランスのハダッド（Benjamin Haddad）欧州問題担当大臣と会談し、フランスが枠組み国となっている在ルーマニアの NATO 戦闘群に関して協議し、トゥルヴァル国防大臣は、特に現在の安全保障の状況において、黒海地域の安定強化に対するフランスの取り組みの重要性を強調した。
 - EU レベルでの防衛能力強化の具体的な方法という文脈では、欧州の防衛に特化した初の白書の準備という観点も含めて、EU 内の協力に関するトピックについても言及した。

- **国防大臣、NATO 防衛大臣会合に出席**

- 2月13日、トゥルヴァル国防大臣はブリュッセルでの NATO 防衛大臣会合に出席し、同大臣は演説で、ルーマニアがウクライナに提供してきた多面的な支援と、このレベルでの NATO および EU の取り組みを継続することの重要性を強調した。

- **国防大臣、ミュンヘン安全保障会議に出席するとともに、複数の会談等を実施。**

- **ルクセンブルク国防大臣：**

2月14日、トゥルヴァル国防大臣は、バックス（Yuriko Backes）ルクセンブルク国防大臣と二国間会談を行い、黒海地域の安全保障情勢、ウクライナ支援、二国間協力の発展、NATO および EU レベルでの協力について話し合うとともに、二国間軍事協力の法的枠組みの更新に関する問題も取り上げられた。トゥルヴァル国防大臣は、ルーマニアに展開する NATO 前方展開強化部隊（EFP）に対するルクセンブルクの貢献に謝意を示したほか、ルクセンブルクがルーマニアのフェテシュティ（第 86 空軍基地）の欧州 F-16 訓練センター（EFTC）の運営に貢献する可能性についても協議が行われた。

- **米国企業ロッキード・マーティン社 CEO：**

2月14日、トゥルヴァル国防大臣は、米ロッキード・マーティン社のタイレット（Jim Taiclet）CEO と会談し、同社の高規格な装備品のルーマニア軍への導入プログラムの現状と、導入済み装備品の運用上の合理化に焦点が当てられた。米側は、ルーマニアとの産業協力の強化に関心を示し、ルーマニア国内の防衛産業に新たな雇用を生み出すこと、この重要な分野の経済成長を促進する可能性があることを確認した。また、タイレット CEO は、ルーマニアが契約した装備品の納入時期を早めることで、ルーマニアを支援するとの約束を再確認した。

- **ウクライナ国防大臣：**

2月15日、トゥルヴァル国防大臣は、ウクライナのウメロフ（Rustem Umerov）国防大臣と二国間会談を行い、ウクライナに対するルーマニアの継続的なコミットメントを再確認し、フェテシュティ（第 86 空軍基地）の欧州 F-16 訓練センター（EFTC）の重要性を強調した。ウメロフ国防大臣は、ウクライナに対するルーマニアの支援に対する感謝の意を表明し、特にウクライナの防空強化のためにパトリオットシステムを提供するという決定の重要性を強調した。両大臣はまた、ロシアのウクライナに対する侵略戦争が地域の安定に与える影響についても話し合った。トゥルヴァル国防大臣は、ルーマニアは今後もこの問題において強固なパートナーであり続けると述べた。

- **ドイツ企業ラインメタル社 CEO：**

2月15日、トゥルヴァル国防大臣は、ドイツ企業ラインメタル社のパッパーガー（Armin Papperger）CEO と会談し、特にルーマニアの産業との産業協力関係を強化する見通しに焦点を当てて話し合いが行われた。具体的には、ルーマニアのロムアーム（Romarm）社とラインメタル社との提携によるルーマニア国内での火薬工場の建設プロジェクトであり、このプロジェクトは ASAP プログラム（当館注：武器生産支援法）を通じて欧州委員会から 4700 万ユーロの資金援助を受けている。この投資により弾薬の生産能力が向上し、国家安全保障と欧州の防衛産業の強化の両方を支援することになる。

- **アルバニア国防大臣およびブルガリア国防大臣：**

2月14日から16日、ミュンヘン安全保障会議の傍ら（当館注：具体的な会談日は明示されず。）、トゥルヴァル国防大臣は、ヴェング（Pirro Vengu）アルバニア国防大臣およびザプリアノフ（Atanas Zaprianov）ブルガリア国防大臣と会談し、防衛および軍事機動上の地域協力の強化に焦点が当てられた。主要議題は、欧州の軍事機動回廊 VIII（Pan-European Military Mobility Corridor VIII）に関するもので、これはアルバニア、ブルガリア、イタリア、マケドニアとともにルーマニアが参加する戦略的プロジェクトである。トゥルヴァル国防大臣は、南東欧における軍隊および軍事装備品の迅速な輸送を促進するというルーマニアの決意を改めて表明し、官僚的障壁の削減と重要インフラの調和の重要性を強調した。

- **国防大臣、UAE のアブダビにて開催された国際防衛会議・展示会 IDEX&NAVDEX の傍ら複数の会談を実施**

- 韓国国防部長官代行：
2月18日、トゥルヴァル国防大臣は、韓国キム・ソンホ（金善鎬）国防部長官代行と会談し、ルーマニアと韓国の防衛分野における戦略的パートナーシップの進展が強調された。両者は、軍事レベルでの二国間協力の強化について話し合うとともに、ルーマニア軍に先進的な装備と技術を装備することに焦点を当てた接触や共同プロジェクトによって生み出された拡張された枠組みについても話し合った。
- トルコの国防産業長官（大臣級）
トゥルヴァル国防大臣は、トルコのハルク・ギョルギン国防産業庁長官（大臣級）と会談し、2023年12月から2024年3月にかけてトルコ空軍が NATO ルーマニア領空警備任務など、地域安全保障分野におけるトルコの支援を歓迎した。また、黒海地域における防衛能力の向上を目的とした戦略的アプローチである黒海機雷対処タスクフォースの運用開始の重要性も強調された。そして、IDEX&NAVDEX のトルコ企業ブースも訪問し、軍用船舶メーカーの ASFAT、トルコ最大の防衛用電子機器メーカーである ASELSAN、防衛用ソフトウェアソリューションおよび先端技術のリーダーである HAVELSAN を視察し、ルーマニア産業との協力の可能性を探るよう促した。
- UAE 国防担当国務大臣
2月19日、トゥルヴァル国防大臣は UAE のマズルーイ国防担当国務大臣と会談し、両国にとって戦略的に重要な地域における安全保障情勢の見通し、国防分野における二国間協力の強化の見通しについて協議した。また、トゥルヴァル国防大臣は統合物流支援（ILS）とデータ管理ソリューションの提供を専門とする企業 IRIDIUM のブースを訪問した。国防省の公式発表によれば、ルーマニアとアラブ首長国連邦間の経済協力は、今後も大きな発展の可能性を秘めた分野であり続け、近年、アラブ首長国連邦は、湾岸地域ではルーマニアにとって第2位の貿易相手国であり、中東および北アフリカでは第5位にランクされている。

（4）人員・装備品・防衛産業など

- **米国から精密誘導爆弾を購入**

- 報道によれば、ルーマニアは米国から GBU-39/B（SDB）精密誘導爆弾を購入すると、米国防安全保障協力局（DSCA）が発表した。小口径の爆弾と関連機器の売却総額は8400万ドルと推定される。
- 昨年、米国は F16 戦闘機用の AIM-9X ミサイル 300 発（3億1400万米ドル相当）と、AIM-120 AMRAAM ミサイル（1億8000万米ドル相当）の販売も承認している。

- **2025 年、追加で装甲車 150 台取得へ**

- 報道によれば、ルーマニア国防省は、軍事近代化プログラムの一環として、2025年までに80億ユーロ相当の防衛契約に署名、150台のピラニア5装甲車を取得する計画。本計画は2017年に開始され、最初の納車は2019年に開始、2024年5月までにルーマニアで既に47台が生産され、現在68台が製造過程にあり、今回更に150台が追加注文された。

- **オランダ、ルーマニアでの無人機運用を1年間延長**

- オランダ国防省は、ルーマニアのクンピア・トゥルジーに配備しているの MQ-9 リーパー無人機の任務を2026年3月31日まで更に1年間延長すると発表した。
- 2機の非武装の MQ-9 リーパー無人機は、オランダの指揮下で、所在する120名のスタッフ、35名のオランダ軍人により運用されている。NATO の東翼において、ロシアに対する監視と情報収集の重要な役割を果たすとされる。

- **スペイン、ルーマニアに長距離探知レーダーを設置**

- 報道によれば、スペイン軍は、ルーマニアのトゥルチャ県チャタルキオイに長距離の空中目標検出および偵察任務を目的として LTR-25 レーダーを設置した。
レーダーは450km超の探知能力を有し、NATO の共通防空システムに接続が可能。また、小型なことから2台のトラックや、C-130 輸送機でも運搬が可能である。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● ティンカ外務次官による訪日

- 2月3日、ティンカ外務次官は日 NATO 戦略コミュニケーション会議に参加するため訪日した。同次官は同会合で挨拶を行った他、在日本ルーマニア大使館はレセプションを開催し、同レセプションでは松本政務官が挨拶を行った。
- 同会議出席以外に、ティンカ外務次官はそれぞれ本田防衛副大臣、大串経済産業副大臣（日本ルーマニア友好議連事務局長）とも面会を行った。
- 2025年から2年間、在日本ルーマニア大使館は在日本ノルウェー大使館と共に NATO コンタクトポイント大使館を務める。



● 片江大使によるフレゼア外相への表敬訪問

- 2月12日、片江大使がフレゼア外相を表敬訪問し、多くの議題について友好的かつ建設的な意見交換を行った。両国の関係は2年前に戦略的パートナーシップへと格上げされており、今回の会談でもさらなる協力強化への意欲が確認された。また、本年4月から開催される大阪・関西万博についても意見を交わし、ルーマニアの参加が歓迎された。



● 片江大使によるダヴィド教育研究大臣の表敬

- 2月13日、片江大使は、ダヴィド教育研究相を表敬訪問した。会談では片江大使からは、日本とルーマニアの戦略的パートナーシップ構築のための共同声明第3の柱、「文化、科学技術、研究開発、イノベーション、人的交流の推進」に対する教育研究省の協力要請や、ルーマニアにおける日本語教育の普及の期待を述べ、ダヴィド大臣からも、日本語教育の促進に関する支援等が述べられた。



● 片江大使によるマリネスク法相への表敬訪問

- 2月18日、片江大使はマリネスク法相を表敬訪問し、昨年署名された協力覚書の署名・交換を基盤としながら、日本とルーマニア間の司法協力の強化について意見を交わした。日本にとりルーマニアは司法分野の覚書を署名した初めてのEU加盟国であり、司法協力の新たな段階を迎えている。



(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

● 天皇誕生日祝賀レセプションの開催

- 2月21日、在ルーマニア日本国大使館は、天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。同レセプションには、コンスタンティネスク元大統領をはじめ、プレドイウ副首相（兼内相）ブクラ＝オプレスク労働・家族・青年・社会連帯相、イヴァン経済・デジタル化・起業・観光相、オブレア首相補佐官の他、ルーマニア政府高官、当地駐在各国外交団、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者、在留邦人等が参加し、天皇陛下の65回目の誕生日を祝福した。片江大使からは、多数の出席者とともに陛下の誕生日を祝うことに謝意を表し、当館としてルーマニアとの戦略的パートナーシップを深め、大阪・関西万博を契機に両国関係が更なる深化・発展を遂げるよう尽力していきたい旨述べ、ルーマニア政府要人からも日ルーマニア関係への期待表明と天皇誕生日への祝辞を頂いた。また、日系企業等から自動車・バイクの展示などがあった。



片江大使挨拶



プレドイウ副首相（兼内相）挨拶



ブクラ＝オプレスク労働・家族・青年・
社会連帯相挨拶



イヴァン経済・デジタル化・起業・観光相
挨拶



オブレア首相補佐官挨拶



来賓による乾杯



大阪・関西万博・大使館ブースでの
万博広報



日系企業による自動車展示



日系企業によるバイク展示